

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,803,673	4,589,934	17,587,316
経常損益(は損失) (千円)	348,829	303,372	449,357
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	236,221	199,345	288,104
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数 (株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額 (千円)	23,934,068	24,047,543	24,588,925
総資産額 (千円)	27,257,905	26,834,695	29,016,789
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	13.36	11.27	16.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	22.00
自己資本比率 (%)	87.8	89.6	84.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,404,409	7,359,524	1,799,368
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,219,043	364,319	1,415,704
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	389,053	388,416	389,636
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,064,046	3,959,475	12,071,759

回次	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.15	15.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第52期は、潜在株式が存在しないため、第52期第2四半期累計期間及び第53期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費におきましては、消費者マインドの低迷から節約志向は根強く、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組んでまいりました。

主力事業であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、デザイン重視のニーズに応え、ツートンカラーの斬新な外観を採用した家庭用石油ファンヒーター・SDRタイプを新発売いたしました。この他、お客様の要望に即した商品開発を行い、全10タイプ33機種の商品を発売して冬の需要期に備えております。

また、自社ブランドとしては12年ぶりとなる新製品として電気暖房市場に新規参入いたしました。セラミックファンヒーター2機種を新発売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいります。

加湿器におきましては、リビングの大型化やビジネス用ニーズの高まりから家庭用としては業界最大となる1,800ml/hの加湿量となる商品を新発売しました。当事業年度においては4タイプ19機種を発売し販売店への導入を進めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は45億89百万円(前年同期比4.4%減)、営業損失は3億68百万円(前年同期比62百万円減)、経常損失は3億3百万円(前年同期比45百万円減)、四半期純損失は1億99百万円(前年同期比36百万円減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各営業所における国内販売は、家電量販店においてエアコンなど夏物商品の動きが続いた影響で石油暖房機器、加湿器ともに導入に若干の遅れがあり前年同期比3.6%減少いたしました。

営業部におきましては、石油暖房機器の欧州向け商品の販売が減少したため売上は6.9%減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加及び売上債権の増加等の要因により、前事業年度末に比べ81億12百万円減少し、39億59百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は73億59百万円(前年同期比36.2%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額36億1百万円、売上債権の増加額21億66百万円、預り金の減少額7億67百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億64百万円(前年同期比70.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億88百万円(前年同期比0.2%減)となりました。これは主に、配当金の支払額3億88百万円によるものであります。

- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (4) 研究開発活動
当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2億72百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・エッチ	新潟県新潟市南区和泉106番地13	1,841.2	9.66
一般財団法人佐々木環境技術振興財団	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,440.0	7.56
株式会社ダイニチビル	埼玉県蕨市中央1丁目17番30号ルネ蕨1号館213号	1,361.7	7.15
ダイニチ工業従業員持株会	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,069.2	5.61
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	850.0	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	721.2	3.78
吉井 久夫	新潟県新潟市南区	570.6	2.99
佐々木 文雄	新潟県新潟市南区	560.0	2.94
吉井 久美子	新潟県新潟市南区	556.9	2.92
渥美 るみ子	埼玉県蕨市	391.8	2.06
計	-	9,362.6	49.13

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,375.0千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,375,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,669,300	176,693	同上
単元未満株式	普通株式 14,287	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	176,693	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
 また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,375,000	-	1,375,000	7.21
計	-	1,375,000	-	1,375,000	7.21

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式数は、1,375,045株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,059,098	3,946,827
受取手形及び売掛金	2,431,869	4,598,656
有価証券	12,660	12,647
製品	4,560,186	8,090,443
仕掛品	121,333	155,029
原材料及び貯蔵品	800,379	837,528
繰延税金資産	223,166	471,881
その他	268,836	306,490
貸倒引当金	5,200	9,200
流動資産合計	20,472,331	18,410,306
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,514,135	2,463,835
土地	2,089,142	2,088,139
その他(純額)	2,278,079	2,350,047
有形固定資産合計	6,881,357	6,902,022
無形固定資産	72,388	59,534
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304,993	1,368,838
繰延税金資産	235,947	48,566
その他	50,081	45,737
貸倒引当金	310	310
投資その他の資産合計	1,590,711	1,462,832
固定資産合計	8,544,457	8,424,388
資産合計	29,016,789	26,834,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,061,588	961,420
未払法人税等	155,007	30,140
賞与引当金	276,029	248,408
製品保証引当金	204,800	200,900
その他	1,444,919	540,342
流動負債合計	3,142,344	1,981,211
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	107,635	107,635
退職給付引当金	310,683	318,151
役員退職慰労引当金	867,200	380,154
固定負債合計	1,285,519	805,941
負債合計	4,427,863	2,787,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	16,639,631	16,051,243
自己株式	989,666	989,841
株主資本合計	24,235,351	23,646,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,967	473,149
土地再評価差額金	72,393	72,393
評価・換算差額等合計	353,573	400,755
純資産合計	24,588,925	24,047,543
負債純資産合計	29,016,789	26,834,695

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2 4,803,673	2 4,589,934
売上原価	3,356,403	3,221,087
売上総利益	1,447,269	1,368,847
販売費及び一般管理費	1 1,878,818	1 1,737,515
営業損失()	431,548	368,668
営業外収益		
受取利息	4,951	3,655
受取配当金	14,251	17,308
作業屑収入	20,819	17,037
受取賃貸料	27,599	12,525
その他	15,834	15,948
営業外収益合計	83,456	66,475
営業外費用		
売上割引	727	1,096
その他	9	83
営業外費用合計	737	1,180
経常損失()	348,829	303,372
特別利益		
投資有価証券売却益	-	32,636
固定資産売却益	-	1,499
特別利益合計	-	34,136
特別損失		
固定資産除却損	905	14,353
その他	814	1,002
特別損失合計	1,719	15,356
税引前四半期純損失()	350,549	284,593
法人税、住民税及び事業税	10,000	11,000
法人税等調整額	124,328	96,247
法人税等合計	114,328	85,247
四半期純損失()	236,221	199,345

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	350,549	284,593
減価償却費	391,485	423,904
減損損失	814	1,002
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,148	487,045
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,477	4,000
賞与引当金の増減額(は減少)	68,921	27,621
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,992	7,467
製品保証引当金の増減額(は減少)	12,300	3,900
受取利息及び受取配当金	19,202	20,964
売上債権の増減額(は増加)	1,962,406	2,166,787
たな卸資産の増減額(は増加)	2,793,754	3,601,102
仕入債務の増減額(は減少)	245,963	100,167
未払消費税等の増減額(は減少)	134,205	153,064
預り金の増減額(は減少)	551,760	767,548
前払費用の増減額(は増加)	22,406	13,299
未払金の増減額(は減少)	178,251	26,412
未収入金の増減額(は増加)	119,177	34,610
預け金の増減額(は増加)	101,040	1,305
前受金の増減額(は減少)	105,623	41,641
その他	572	3,981
小計	5,545,790	7,242,234
利息及び配当金の受取額	19,886	21,545
補償金の受取額	350,700	-
法人税等の支払額	229,205	138,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,404,409	7,359,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	110,565	-
有形固定資産の取得による支出	1,327,943	417,993
有形固定資産の売却による収入	-	1,500
投資有価証券の売却による収入	-	50,886
その他	1,664	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,219,043	364,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	388,971	388,241
自己株式の取得による支出	82	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,053	388,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,012,372	8,112,283
現金及び現金同等物の期首残高	12,076,418	12,071,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,064,046	3,959,475

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社は、シャープ株式会社より当社加湿器の運転制御に関して特許侵害による損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額 3億円 訴状受領日 平成26年10月22日)を受け、現在係争中であり、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

なお、当社といたしましては、同社保有特許に対しまして当社製品の非権利侵害及び特許無効を主張していく方針であります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
製品保証引当金繰入額	10,907千円	16,900千円
貸倒引当金繰入額	3,000	4,000
従業員給料手当	408,339	428,864
賞与引当金繰入額	106,851	88,722
役員退職慰労引当金繰入額	14,148	14,298
退職給付費用	53,243	60,685

2 前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社の売上高は通常の営業の形態として、第2四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,052,521千円	3,946,827千円
有価証券(USマネーマーケットファンド)	11,525	12,647
現金及び現金同等物	5,064,046	3,959,475

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,046	22	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	389,043	22	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は会社の事業の運営において重要なものとはなっていないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	153,619	239,336	2,162,836	829,095	165,988	1,252,796	4,803,673	-	4,803,673
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	153,619	239,336	2,162,836	829,095	165,988	1,252,796	4,803,673	-	4,803,673
セグメント利益 又は損失()	5,931	51,209	540,449	192,810	16,369	98,376	893,283	1,324,832	431,548

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	893,283
「その他」の区分の利益	1,324,832
全社費用(注)	1,362,026
棚卸資産の調整額	41,787
その他の調整額	4,593
四半期損益計算書の営業利益又は営業損失()	431,548

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)において計上しました減損損失814千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	151,599	234,237	2,049,177	868,163	120,903	1,165,852	4,589,934	-	4,589,934
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	151,599	234,237	2,049,177	868,163	120,903	1,165,852	4,589,934	-	4,589,934
セグメント利益 又は損失()	9,912	51,436	569,443	203,204	2,866	25,058	791,979	1,160,647	368,668

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	791,979
「その他」の区分の利益	1,160,647
全社費用(注)	1,249,631
棚卸資産の調整額	94,337
その他の調整額	5,353
四半期損益計算書の営業利益又は営業損失()	368,668

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)において計上しました減損損失1,002千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	13円36銭	11円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	236,221	199,345
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	236,221	199,345
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,683	17,683

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

ダイニチ工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。